横浜市立 東希望が丘小学校　学校評価報告書　（ 令和 7 ～ 9 年度 ）

重点取組分野	令和 7 年度 具体的取組	令和 7 年度 自己評価結果	総括
授業改善	①AIドリルやデジタル教材等を用いたり、データを活用することにより、個別最適な学びの充実を図る。②協働的な学びを充実させ、学ぶ楽しさを味わえる授業づくりを目指す。③生活科、総合的な学習の時間を中心に、自分で判断して、自分自身の学びをデザインできる子どもの育成を目指す。	①4年生以上でAIドリルを使用したり、デジタル教材やロイロノートを活用したりすることで個別最適な学びの充実を図った。②学状の結果から、知的好奇心が課題であることが見えてきた。学ぶ楽しさを味わえる授業づくりに今後も注力していく。③生活科、総合的な学習の時間を中心に、自分で判断する経験を積み重ねることができた。継続することで、自分自身の学びをデザインできる子どもの育成を目指す。	B
人権教育	①道徳科を要として、学校の教育活動全体を通じて行う道徳教育を推進する。②体罰・いじめ・差別のない安全安心な学校づくりを目的とした職員研修を充実させる。③道徳科や学校行事を中心として、自分のよさや可能性に気が付き、自己有用感を高められるようにする。	①道徳科ではねらいとする価値を明確に意識し、授業作りを行なった。挨拶のできる学校を目指し、まずは全職員が率先して挨拶を行うようにした。②校長のリーダーシップのもと、安全安心な学校づくりの大切さを職員が共通理解し、実践している。③スポーツフェスティバルや歌のつどい等の行事では、振り返りを丁寧に行うことで、児童が自分のよさや可能性に気が付けるようになってきた。豊かな心をもった、自己有用感の高い児童を育てていく。	A
健康教育	①健康診断や体力・運動能力調査のデータに基づき、教育活動全体を通した健康教育を実施することで、健康に関する意識や実践力の向上を図る。②子ども主体で計画された運動週間を設けることで、楽しく体を動かす機会を設ける。	①日々の健康観察、健康診断、歯磨きカレンダーの実施等により、健康に関する意識や実践力の向上を図った。水分補給の大切さを伝え、熱中症の防止に努めた。②保健委員会では、健康の増進につながる活動を計画・実践することができた。運動委員会では、スポーツウィークを実施し、楽しく体を動かしたり、自分の体力について考えたりする機会を作ることができた。	B
自分づくり教育（キャリア教育）	①校内での異学年交流、幼保小交流、地域との交流等を通して、他者との関わりの中で、子ども一人ひとりが自己有用感を高められるようにする。②「自分づくりパスポート」を効果的に活用し、子ども自身が自分のことを客観的に見つめたり、なりたい自分をイメージしたりできるようにする。	①なかよし班活動（縦割り班活動）や異学年による集会、幼保小交流等を通して、役に立っていると感じたり、感謝されたりする経験を繰り返し味わえるようにした。②「自分づくりパスポート」を使い、長期休暇前に自分のことを考える機会をもつことができた。行事毎の振り返りも綴じ込むことで、自分の成長をより客観的に見つめることができた。	B
いじめへの対応	①毎日の健康観察やいじめに関するアンケートにより、未然防止に努める。②「いじめは決して許さない」ことを念頭に置き、「いじめ防止方針」に基づいて早期発見に努め、適切に対応する。③いじめ防止対策委員会を毎月下旬に開催し、認知された案件の経過確認を丁寧に行い、情報共有に努める。	①心の健康観察やいじめに関するアンケートを継続的に実施し、未然防止に努めた。②学級に様々な教員が授業に入るため、いじめに気付き易く、連携し易い体制ができている。いじめ事案が発生した際には、学年間で情報共有し、複数体制で対応に当たった。速やかに児童支援専任と共有し、協力して解決に取り組むことができた。③いじめ防止対策委員会を毎月下旬に開催し、「いじめ認知システム」をもとに経過確認を丁寧に行い、情報共有に努めた。	A
人材育成・組織運営（働き方）	①5年次以下の教職員を中心にメンターチームを組織し、実技研修を中心とした活動を継続して行う。②企画会・3委員会を月1回開催することで、ミドルリーダーが学校運営に参画しやすくする。③業務の重複を解消したり、業務DXを進めたりすることで、教職員が元気に子どもと向き合える環境を作る。	①メンターチームが実技研修を中心とした活動を継続的に行なった。メンターチームが5年次以下の教員の関係性を築く場として機能している。②企画会・3委員会を月1回実施することで、ミドルリーダーが学校運営に参画し易くした。今後もシニアドリーダーシップを発揮し、思い体制を継続していく。また主幹会を月1回開催し、学校運営上の課題について共通理解を図った。③業務DXの推進や会議の精選により、教職員が元気に子どもに向き合える環境が整い始めている。	A
特別支援教育	①全職員が特別支援の基礎知識を身に付け、障害等を理由に授業に参加できない状況がないか常に見直す。②誰一人取り残さない教育の実現に向け、ユニバーサルデザインを意識した授業づくりを共有する。③校内委員会の設置、校内研修の実施など特別支援教育のための校内支援体制を整備する。	①障害等を理由に授業に参加できない状況がないか常に見直した。職員研修等で特別支援教育の知識をアップデートしている。②課題や困り感のある児童が安心して学校生活を送ることができるように、今後は教材や教具の共有を進めていけるようにする。③特別支援コーディネーターの役割を明確にし、校内支援体制の改善や整備を行い、共通理解した。	B
情報活用	①一人一台端末を活用した授業デザインについて教職員で情報共有や研修会を実施する。②児童のメディアリテラシー向上を目的とした情報モラル授業を年に一度開催し、保護者にも公開する。	①一人一台端末を活用した授業デザインについて教職員で情報共有をしたり、夏季研修会を実施したりした。②児童のメディアリテラシー向上を目的として、高学年を対象として、情報モラルと著作権に関する授業を行なった。	B
児童指導	①児童の思いに寄り添い、児童相談室（きぼうルーム）における学習支援やICTを活用した支援を充実させる。②職員会議で児童理解の時間を設け、全職員が情報を共有できるようにする。③児童指導は多面的に児童理解に努め、組織的に取り組む。	①特別支援教室（きぼうルーム）の運営に全職員が関わった。様々な職員が児童を見取ることで、多面的な理解に繋がった。ICTによる支援を充実させ、さらに学び易い場所にしていきたい。②児童指導・児童理解研修、国際理解教室研修、毎月の職員会議における児童理解の時間等を通して、支援の必要な児童の背景や手立てについて職員の共通理解がなされた。③児童指導部では児童の様子を確認し、スタンダードの改善について定期的に話し合いを行なった。	A
地域学校協働活動	①地域学校協働本部と連携して協力して頂きたいことを明確に伝え、生活科、総合的な学習の時間等の学びの充実に向けた地域との関わりを実現し、開かれた学校づくりをめざす。②「学校運営協議会」において学校教育活動への意見をいただき、学校運営に生かしていく。	①地域学校協働本部の協力で様々な学びの機会を作ることができた。生活科、総合的な学習の時間を中心として、より地域と関わりながら、探究的な学びを目指し、取り組むことができた。保護者懇談会では、どのクラスも写真や動画を使い、学校生活をより知ってもらえるように努めた。②「学校運営協議会」では、希望が丘中学校ブロックの児童・生徒理解を図ることができた。頂いたご意見やブロック内各校の実践から多くを学び、学校運営に生かしていくことができた。	A
ブロック内評価後の気付き	「地域とのつながり」をもとに教育活動に当たることができた点が、今年度の大きな成果だと考える。地域、保護者の皆さまが学校に理解を示し、快く協力していただき、支えていただいたことに感謝したい。「いじめへの取組」「児童指導」についても、きぼうルームの運営に全職員が関わったり、特別支援コーディネーターの役割を明確化したりしたことで、校内の支援体制がさらに向上したと考えている。児童の学力については、学状の結果から、知的好奇心やICTを使いこなす力に課題であることが見えてきた。学ぶ楽しさを味わえる授業づくりや一人一台端末を活用した授業デザインについて今後も研鑽を深めていく。		
学校関係者評価	「地域とのつながり」をもって教育活動に当たることがこの地域の大きな特徴となっている。これまでも「夏祭り」「地区運動会」「みんなの発表会」等の地域行事を中心につながりをもってきたが、今年度は生活科・総合的な学習の時間の授業を中心に日常的に関わる機会が増えている。今後もぜひ続けていって欲しい。また、「いじめへの取組」「児童指導」等の取り組みにおいて高まりが見られる。今後学校の成果をどう捉え、生かしていくかについて職員で検討することが次年度のよりよい教育活動につながっていく。今年度は教員の盗撮問題が社会問題化した。全職員がルールを徹底することで、子どもが安心して学ぶことのできる環境を今後も継続していただきたい。		
中期取組目標振り返り	今年度より、校内研究が生活科、総合的な学習の時間となった。従来よりも地域と関わりながら児童の学習を進めることができた。子どもたちが地域に愛着をもっていることは学状のデータからも示されている。来年度も地域の方の協力を仰ぎながら、知的好奇心が高まる授業、探究的に学ぶことのできる授業の実現を目指し取り組んでいく。またいじめの事案については、速やかに児童支援専任と情報共有し、組織的に取り組むことができている。「きぼうルーム」や「特別支援教育」の校内体制についても改善を図った。全職員が支援の必要な児童の背景や必要な手立てを共通理解し、年度当初から計画的に進められるようにしていく。組織運営の強化を図るため、「報連相」をさらに徹底していく。教職員が同じ情報をもつことで、子どもたちにとってより安全安心な学校生活が送れるようにしていく。		

重点取組分野	令和 8 年度 具体的取組	令和 8 年度 自己評価結果	総括
授業改善	b1		
人権教育	b2		
健康教育	b3		
自分づくり教育（キャリア教育）	b4		
いじめへの対応	b5		
人材育成・組織運営（働き方）	b6		
特別支援教育	b7		
情報活用	b8		
児童指導	b9		
地域学校協働活動	b10		
ブロック内評価後の気付き			
学校関係者評価			
中期取組目標振り返り			

重点取組分野	令和 9 年度 具体的取組	令和 9 年度 自己評価結果	総括
授業改善	c1		
人権教育	c2		
健康教育	c3		
自分づくり教育（キャリア教育）	c4		
いじめへの対応	c5		
人材育成・組織運営（働き方）	c6		
特別支援教育	c7		
情報活用	c8		
児童指導	c9		
地域学校協働活動	c10		
ブロック内評価後の気付き			
学校関係者評価			
中期取組目標振り返り			